特許協力条約

REC'D	17	FEB	2005
111122			
WIPO			PCT

PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 のむ類記号 663795	今後の手続きについては、様式PCT/	いては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。			
国際出願番号 PCT/JP03/05508	国際出願日 (日.月.年) 30.04.2003	優先日 (日.月.年)			
国際特許分類 (IPC) Int. Cl' C09C3/10, C08J3/03, C08F290/06, B01J13/00					
出願人 (氏名又は名称) 日立マクセル株式会社					
 この報告費は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。 この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。 この報告には次の附属物件も添付されている。 a					
b 電子媒体は全部で(電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテープルを含む。(実施細則第802号参照)					
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 ※ 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎 第 I 欄 優先権 第 II 欄 優先権 第 II 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 第 I V欄 発明の単一性の欠如 ※ 第 V 欄 P C T 3 5 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを退付 けるための文献及び説明 第 V I 欄 ある種の引用文献 第 V I 欄 国際出願の不備 第 V I 欄 国際出願の不備 第 V I 個 国際出願に対する意見					
国際予備審査の請求費を受理した日 18.11.2004	国際予備審査報告を	作成した日			
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区設が関三丁目4番	•				

第Ⅰ概	報告の基礎	
1. ح	の国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほ	か、国際出願の督語を基礎とした。
	この報告は、	১৯
2. この た差替:	•	条(PCT14条)の相定に基づく命令に広交オスために根出され
×	出願時の国際出願書類	
	明細書 第 ページ、 第 ページ*、 第 ページ*、	
		出願時に提出されたもの
•		PCT19条の規定に基づき補正されたもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	第 ページ/図*、	出願時に提出されたもの 一世の一個で国際予備審査機関が受理したもの
. 🗆	第 ページ/図*、 配列表又は関連するテーブル	付けで国際予備審査機関が受理したもの
з. 🔲	配列表に関する補充欄を参照すること。 補正により、下記の書類が削除された。	
	財無書 第 請求の範囲 第 図面 第 配列表(具体的に記載すること) 配列表に関連するテープル(具体的に記載する	ページ 項 ページ/図
4. 🗌	この報告は、補充欄に示したように、この報告に	添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超れなかったものとして作成した。 (PCT規則70.2(c))
,	関細容 第 請求の範囲 第 図面 第 配列表(具体的に配載すること) 配列表に関連するテーブル(具体的に配載する	ページ 項 ページ/図 ること)
* 4. 6	に該当する場合、その用紙に"superseded"と配フ	くされることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、 それを裏付ける文献及び説明						
1. 見解 ,						
新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	1-9	有 [,] 無			
進歩性(IS)	請求の範囲	1-9	有 無			
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-9	有			

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献 1: US 6117921 A (E. I. du pont de Nemours and Company) 2000.07.12

文献 2: JP 10-30010 A (東洋インキ製造株式会社) 1998.02.03 文献 3: JP 2000-204309 A (共栄社化学株式会社) 2000.07.25

本出願の明細書の特に第9頁に記載された顔料等の固体とポリエーテル構造を有する樹脂との結合と、文献1の特にcolumn3のline18-44に記載された顔料とグラフトコポリマーとの結合は、同様の結合状態により結合していると解されるので、結局、文献1記載の不溶性着色剤はグラフトコポリマーにより被覆されているといえる。そして、その被覆量を本発明中の範囲とすることは当業者が容易になし得ることである。

文献2及び3に記載の顔料分散体や水系インキも、文献1に記載の分散体と同様の分散剤を用いて分散するものであるから、顔料がグラフトコポリマーにより被覆されているといえる。

よって、本発明は文献1-3に記載された発明と同一の発明であり、新規性及び進歩性を有するとはいえない。